

令和8年度当初予算 総合計画に基づく各種施策 「わくわく喜多方推進事業」、「総合戦略事業」

令和8年度当初予算については、人口減少や気候変動に起因する自然災害の頻発化・激甚化、さらに円安や物価高騰など不安定な社会経済情勢の中において、複雑化・多様化する行政課題や住民ニーズに対応するとともに、将来にわたり安定的かつ持続可能な財政運営に向けた財政構造の構築を図る観点から、「喜多方市財政健全化プラン」に基づきながら『真に必要な行政サービスに要する経費の計上』を念頭に編成を行いました。

各施策の推進にあたっては、最少の経費で最大の効果を挙げることを基本とし、全ての市民が笑顔にあふれ、未来への希望の持てる「ふるさと喜多方」、「わくわくする喜多方」の創造に向け、誰一人取り残さない、「市民が主役のまちづくり」に努めるとともに、本市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

なお、今回の予算につきましては、義務的経費や経常的経費、継続的経費等を中心とし、さらに喜多方市総合計画に基づく諸施策及び新規事業のうち当初予算から措置する必要のあるものに係る経費等を加え、骨格予算として編成しましたが、新規事業または政策的判断を要する事業等につきましては、今後の補正予算にて肉付予算として追加計上する予定としております。

- ・ 「わくわく喜多方推進事業」については、市長の掲げる政策に基づき重点的に行う事業であり、39事業、612,662千円（うち、新規6事業、33,462千円）を計上しております。
- ・ 「総合戦略事業」については、人口減少の克服と将来にわたって活力ある地域社会を実現し、地方創生の取組を推進するために策定した「総合戦略」に位置付けられる事業であり、25事業、147,318千円（うち、新規1事業、5,750千円）を計上しております。

【わくわく喜多方推進事業】、【総合戦略事業】

総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり (単位：千円)		
施策分野	事業数	予算額
農林業、商業、工業、雇用・労働、観光	19	218,848

総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり		
施策分野	事業数	予算額
学校教育、生涯学習、歴史・文化、男女共同参画	12	228,547

総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり		
施策分野	事業数	予算額
子ども・子育て、保健・医療・介護・福祉、消防・防災、生活・安全、社会基盤	20	241,252

総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり		
施策分野	事業数	予算額
協働・地域コミュニティ・市民活動、移住・定住、連携・交流、生活環境・景観、循環型社会・自然環境	7	50,214

総合計画 その他の施策

施策分野	事業数	予算額
計画の実現に向けて	6	21,119
合 計	64	759,980

【事業区分ごとの事業数・予算額】

(単位：千円)

事業区分	事業数	予算額
わくわく喜多方推進事業	39	612,662
総合戦略事業	25	147,318
合 計	64	759,980

令和8年度当初予算 総合計画に基づく各種施策
「わくわく喜多方推進事業」、 「総合戦略事業」

(単位：千円)

総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり (農林業、商業、工業、雇用・労働、観光)						
No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課	わくわく	戦略
1	園芸産地競争力強化事業	5,569	農業者の所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るため、本市の振興作物に位置付けられたアスパラガス、キュウリ、トマト、ミニトマト等の園芸作物の生産拡大と施設化を支援する。	農業振興課		●
2	新規就農者経営確立支援事業	1,827	将来に向けて世代間のバランスのとれた農業就業構造を実現するため、就農準備段階から経営開始直後の不安定な時期を支援することにより、青年層の新規就農と就農後の定着を図る。	農業振興課	●	
3	環境にやさしい農業推進事業	478	令和6年5月のオーガニックビレッジ宣言の実現に向け、消費者理解促進のための取組等を支援する。	農業振興課		●
4	担い手アクションサポート事業	790	経営力の向上に向けた取組や担い手のネットワーク活動を支援することで認定農業者や新規就農者など多様な担い手の育成・確保を図る。	農業振興課		●
5	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業	2,224	本市産農畜産物への風評払拭と消費拡大を図るため、首都圏等でのトップセールスや、販売イベントの開催・参加、本市産農畜産物を取り扱う事業者との連携による情報発信等を実施する。	農業振興課	●	
6	箱わな購入支援事業補助金 【新規】	1,095	イノシシ等の捕獲を促進し、農作物被害及び人的被害防止を図るため、喜多方市鳥獣被害対策実施隊隊員が箱わなを購入する際に補助金を交付する。	市民生活課	●	
7	奨学金償還支援事業	2,737	市内の若者の流出抑制及び市外からの移住促進のため、市内の事業所等に就業し、市内に居住する若者の奨学金の返還を支援する。	商工観光課		●
8	制度資金信用保証料補助事業	1,700	中小企業者の借入に伴う金銭的負担を軽減することで資金繰りを支援し、経営基盤の安定化を図る。	商工観光課	●	
9	地域ものづくり産業発展支援事業	326	オープンファクトリーを通して、『ものづくり』に対する理解や関心を深めてもらうとともに、ものづくり産業の将来を担う人材の確保と育成、さらには地域産業の発展を図る。	商工観光課	●	
10	事業承継支援事業	745	市内の経営資源を散逸させることなく次世代へ引継ぐため、自治体関与型の事業承継支援を実施する。	商工観光課	●	
11	商業等活性化事業	4,165	市内商業の振興を図るため、商業等活性化の各事業を行う事業者や組合団体等に対して補助金を交付する。	商工観光課	●	
12	全国醤油サミット事業 【新規】	6,270	本市の伝統産業である醤油文化を次代へ継承するとともに、地元産醤油の消費拡大及び産業振興を図るため、全国醤油サミットを本市へ誘致し開催する。	商工観光課	●	

No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課	わく わく	戦略
13	ラーメンのまち喜多方振興事業	2,287	喜多方ラーメンの認知度やブランド力の更なる向上を図るため、情報発信やPRを行うとともに喜多方ラーメンブランドプロジェクトや蔵のまち喜多方老麺会が行う取組等を支援する。	商工観光課	●	
14	喜多方市教育旅行等誘致促進事業	1,328	首都圏等の学校及び旅行会社等を対象に、本市への教育旅行誘致に向けたPR訪問や現地目見に対する支援を行うことにより、グリーン・ツーリズムを中心とした教育旅行誘致を促進する。	商工観光課		●
15	喜多方観光・物産PR事業	7,824	本市の安全・安心で、魅力的な観光・物産をPRするため、県等が主催する旅行商談会への参加や、首都圏等で開催される観光物産展へ出展、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。	商工観光課	●	
16	地酒のまち喜多方推進事業	500	本市の強みである「日本酒」、「蔵のまち並み」、「酒蔵」にスポットをあてた観光誘客の取組や、本市産日本酒の認知度及び消費拡大に繋がる取組を推進する。	商工観光課	●	
17	インバウンド誘客PR事業	1,763	本市外国人観光客の誘客ターゲット国である台湾からの誘客を拡大するため、台湾で開催される旅行商談会への出展や現地旅行会社訪問により、本市観光情報を発信する。	商工観光課	●	
18	日中線しだれ桜並木誘客促進事業	26,073	しだれ桜並木を訪れる観光客の市内周遊促進のため、ライトアップの実施やパンフレット等によるPR、臨時駐車場の確保や交通渋滞緩和などの受入体制の整備を図る。	商工観光課	●	
19	旧甲斐家蔵住宅整備事業	151,147	旧甲斐家蔵住宅について、文化財としての価値を維持しながら、令和12年度の公開を目標とし、ガバメントクラウドファンディング等を活用しながら保存修理を行う。	商工観光課	●	

総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり
(学校教育、生涯学習、歴史・文化、男女共同参画)

No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課	わくわく	戦略
20	小中学校適正規模適正配置事業	5,548	子どもたちにとってより望ましい学習環境を整えるため、市立小中学校適正規模・適正配置第1次実施計画に基づき、事業の実施に向けた取組を進め、第2次実施計画の策定に向け取り組む。	学校教育課	●	
21	小・中学校給食費負担軽減事業	60,692	子育て世代における経済的負担を軽減するため、小・中学校における学校給食費の保護者負担分の支援を行う。	学校教育課	●	
22	小中学校キャリア教育推進事業(起業家体験事業)	878	喜多方市の特産品を使った特産物をつくり、児童生徒の起業家精神の醸成を図る。	学校教育課		●
23	小・中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット)	34,436	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒一人一台の端末等を整備する。	学校教育課		●
24	小・中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット)	17,883	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障するため、児童生徒一人一台の端末等を整備する。	学校教育課		●
25	小・中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット)	4,269	新学習指導要領に基づく電子教科書及び児童生徒一人一台タブレット端末を活用しての授業対応等のため、市内小中学校へ指導者用のタブレット端末を配置する。	学校教育課		●
26	不登校児童生徒学習支援事業(喜多方フリースクール指導員配置事業)	364	不登校児童生徒の学校復帰を目的に、校内外の支援や学習機会を確保する、喜多方フリースクール指導員を設置する。	学校教育課		●
27	イングリッシュサポーター配置事業	359	外国語指導の更なる充実とともに、外国語における児童の学力向上を目的にイングリッシュサポーターを配置する。	学校教育課		●
28	地域学校協働活動事業	16,341	地域や団体・機関等の幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指す。	生涯学習課	●	
29	第46回全日本中学選手権競漕大会 【新規】	19,697	ボート競技を通じて同競技の普及拡大、及び「ボートのまち喜多方」の情報発信等により地域の活性化を図るため、全日本中学選手権競漕大会を開催する。	生涯学習課	●	
30	第35回全国市町村交流レガッタ喜多方大会 【新規】	5,700	ボート競技を通じて同競技の普及拡大、及び「ボートのまち喜多方」の情報発信等により地域の活性化を図るため、全国市町村交流レガッタ喜多方大会を開催する。	生涯学習課	●	
31	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業	62,380	重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存・活用のため、建造物修理等の経費を一部補助するとともに、防災施設の整備を行い、防災機能の向上を図る。	文化課	●	

総合計画 大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり
(子ども・子育て、保健・医療・介護・福祉、消防・防災、生活・安全、社会基盤)

No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課	わく わく	戦略
32	妊婦等包括相談支援事業	3,092	妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるために、面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図る。	社会福祉課	●	
33	妊婦のための支援給付交付金	21,030	子ども・子育て支援法における妊婦のための支援給付として、児童福祉法の妊婦包括相談支援事業などの支援を効果的に組み合わせる妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。	社会福祉課	●	
34	屋内子ども遊び場「めぐぷらざ」運営事業	43,421	子どもたちの運動を通じた健全な発育と親子の交流を深めることなどを目的に、「めぐぷらざ」で年間を通じた魅力あるイベントの開催や安全・安心で快適な利用環境を提供する。	こども課	●	
35	多子世帯保育料軽減事業	5,338	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、対象児童が認可保育所等を利用した際の利用者負担（保育料）を納付している保護者に対し補助金を交付する。	こども課		●
36	子どもの生活・学習支援事業	7,286	ひとり親家庭等の子ども特有の課題に対応し貧困の連鎖を防止する観点から、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことで、生活水準の向上を図る。	こども課	●	
37	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	255	子どもを預けたい会員「依頼会員」が子どもを預かれる会員「提供会員」に支払う利用料のうち、未就学児童に対する利用料の一部を助成することで、依頼会員の経済的負担の軽減を図る。	こども課		●
38	少子化対策結婚支援事業	970	人口減少・少子化に歯止めをかけるため、婚活イベント等による出会いの場の創出や「世話やき人」制度を推進する。	こども課		●
39	結婚新生活支援事業	8,725	結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、新婚世帯に住宅取得や貸借、引越費用の補助を行う。また、結婚の希望を叶えるため、県のマッチングシステム「はぴ福なび」の登録助成を行う。	こども課		●
40	保育対策総合支援事業 【新規】	5,750	保育対策総合支援事業補助金交付要綱に基づき、地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士（保育支援者）の確保や保育環境の整備等を行う事業所に対し補助を行う。	こども課		●
41	子どもの体力づくり・運動習慣定着推進事業	39	子どもの健康管理と体力づくりへの意欲向上を図るため、屋内子ども遊び場「めぐぷらざ」を利用する子どもたちを対象に体組成測定を実施する。	こども課	●	
42	アイデミきたかたの魅力発信事業	1,033	アイデミきたかたの利用促進のため、施設の魅力を最大限に活用し、地域と連携した子育て支援のための様々な取組を実施する。	こども課	●	

No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課	わく わく	戦略
43	子育て世帯向け住宅用地売却準備事業	376	子育て世帯向けに市有地を売却することにより、移住や定住の促進、自主財源の確保を図るため、建築基準法に規定するセットバックラインの確定及び売却価格を算出するための業務を委託する。	財政課		●
44	ユースプレイス自立支援事業	3,234	ひきこもりなどの困難を抱える若者等の社会的自立を図るため、居場所（ユースプレイス）を設置し、社会性を身につけ、就労への意欲を高めるなどの各種プログラムを実施する。	社会福祉課	●	
45	介護職員養成事業（介護パワーアップ事業）	4,968	不足する介護職員を養成し、市内介護事業所への就職を目的とする。	高齢福祉課		●
46	医師・看護師確保事業支援補助金	216	医師及び看護師を確保するため、市内の医療機関に新たに雇用された者を対象に賃貸住宅の家賃の一部を支給する。	保健課	●	
47	フッ化物洗口事業	4,592	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、虫歯予防に効果の高い「フッ化物」による集団での洗口事業を実施する。	こども課 保健課 学校教育課	●	
48	水害対策事業（ワンコイン浸水センサ設置） 【新規】	106	水害常襲地域である塩川町において、国の実証実験で無償貸与により設置したワンコイン浸水センサ16台により、リアルタイムで内水氾濫状況を把握し、浸水害の減災や避難行動の円滑化を図る。	危機管理課	●	
49	みんなの道づくり事業	12,521	行政区が事業主体となって舗装等を行う事業を支援する。	建設課		●
50	豊川・慶徳線道路整備事業	111,000	本路線は、喜多方市都市マスタープランにおいて「外環状道路」に位置付けられ、地域間の交通機能の向上を図るとともに、中心市街地への生活・観光以外の通行を抑制する。	建設課	●	
51	空き家対策事業	7,300	空き家の総合的な対策や行政代執行による除却を通して地域住民の安全・安心な住生活環境を確保する。	都市整備課		●

総合計画 大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり
 (協働・地域コミュニティ・市民活動、移住・定住、連携・交流、生活環境・景観、
 循環型社会・自然環境)

No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課	わく わく	戦略
52	移住・定住促進事業	10,549	本市への移住・定住の促進を図るため、移住希望者に向けた情報発信、本市での暮らしを体験できる支援制度、東京圏からの移住者を支援するための補助制度等を実施する。	地域振興課		●
53	サテライトオフィス運営事業	1,437	本市への移住・定住、さらには地元企業との協働、地域課題解決、若者の雇用等に繋げるため、サテライトオフィスを運営する。	地域振興課	●	
54	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業	97	本市への移住・定住の促進を図るため、喜多方地方定住自立圏を構成する本市、北塩原村及び西会津町が連携し、移住希望者に対する情報発信を強化する。	地域振興課	●	
55	協働のまちづくり推進事業	2,000	協働によるまちづくりの推進を図るため、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援する。	地域振興課	●	
56	ふるさと創生事業	3,200	市民が自ら考え、自ら実践する地域づくり活動を推進するため、ふるさとの活性化に寄与するイベントや地域のにぎわいを創出するために必要な備品の整備を支援する。	地域振興課		●
57	廃棄公文書等溶解処理再資源化事業	198	本庁舎から排出し廃棄する公文書等は、機密情報や個人情報等を保護するため「焼却処分」としているが、焼却ごみの減量化、再資源化を図ることにより循環型社会に貢献する。	財政課	●	
58	カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業補助金	32,733	2030年度二酸化炭素排出量46%削減の実現に向けた取組を加速させるため、屋根置き等自家消費型の太陽光発電設備の導入等を実施する市民又は事業者に補助金を交付する。	市民生活課	●	

総合計画 計画の実現に向けて

No.	事業名	事業費	事業の目的・概要	主管課	わく わく	戦略
59	喜多方シティプロモーション事業	10,985	継続的な市内経済の活性化及び市の財源充実のため、若い世代等をターゲットに観光交流や移住定住等を始めとしたプロモーションを実施する。	企画調整課		●
60	喜多方地方定住自立圏プロモーション事業	4,610	圏域を構成する北塩原村及び西会津町と連携し、人口減少を抑制させ交流人口を増やし、生活機能の維持・確保を図るため、移住環境、観光・物産、ふるさと納税等の魅力を発信する。	企画調整課		●
61	スマート行政推進事業	2,680	デジタル技術を活用して窓口及び内部業務の効率化を行う。	企画調整課		●
62	国への職員派遣等	1,903	国等へ職員を派遣することにより、スピード感のある課題解決を進め、本市に有益な連携を深めるとともに、人材育成を図る。	総務課	●	
63	職員自主研修事業	347	職員自らの提案により、研修を受講することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。	総務課	●	
64	公用車（共用車）運行管理等システム構築事業 【新規】	594	公用車（共用車）の運行管理に関するアナログ化の解消、職員等の負担軽減やペーパーレス化、稼働状況等のデータの蓄積による公用車の適正配置・減車を図り、DXを推進する。	財政課	●	